



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 BEENOS株式会社
コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典

TEL 03-6859-3328

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	6,816	8.6	82	76.2	36	88.3	18	
2021年9月期第1四半期	6,275	22.8	345	85.4	311	86.8	122	92.3

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 131百万円 (53.0%) 2021年9月期第1四半期 85百万円 (94.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年9月期第1四半期	1.43	
2021年9月期第1四半期	9.71	9.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年9月期第1四半期	21,976	10,904	48.9	851.70
2021年9月期	21,797	11,395	51.7	883.49

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 10,749百万円 2021年9月期 11,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年9月期		0.00		25.00	25.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)					

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注)2. 2022年9月期の配当金につきましては、現在未定です。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

2022年9月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせており、記載しておりません。詳しくは、P4(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	13,335,995 株	2021年9月期	13,335,995 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	714,980 株	2021年9月期	590,935 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	12,723,753 株	2021年9月期1Q	12,647,686 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間につきましても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし世界中を結ぶプラットフォームを構築し、人・モノ・情報とグローバル市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

今期は各事業領域において「グローバルコマース：Buyeeサービスの戦略的重点地域への最適化と物流の強化」、「バリューサイクル：買取の高単価商品へのシフトと海外マーケットプレイスとの連携による販売力強化」、「エンターテインメント：エンタメ特化型プラットフォームの拡充によるエンタメ業界のDX促進」をそれぞれ目指しております。また、当社は新型コロナウイルスの感染拡大とその影響は長期化するものと想定し、今後も状況を注視しつつ最大限の対策に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、Eコマース事業・グローバルコマース部門においては、各国向けのより安価な配送手段の導入と地域の特性に合わせたマーケティングによりシェアの拡大を図り、バリューサイクル部門においては、海外販売の強化と買取ユーザーの利便性向上に努めました。また、エンターテインメント部門においては、ECサイトの機能拡充やファンサイトの運営など、イベントの開催に依存しない収益ポイントの確立を目指しました。

また、インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却はありませんでした。新規事業においては、エンターテインメントに特化したプラットフォームの導入企業獲得や、日本企業の海外マーケットプレイスへの出品・出店支援など今後の収益の柱となる事業の育成を進めています。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,816百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は82百万円（前年同期比76.2%減）、経常利益は36百万円（前年同期比88.3%減）親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円）となりました。

当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当第1四半期連結累計期間で184億円（前年同期比24.4%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

i) グローバルコマース

「海外転送・購入サポート事業（FROM JAPAN）」におきましては、従来台湾向けに導入していた安価な国際配送サービス「ECMS Express」をアメリカ、韓国、香港、シンガポール向けに拡大したことに加え、戦略的重点地域であるロシア向けの独自の国際配送サービスの料金を大幅に値下げするなど価格競争力を向上させたことで、流通が拡大し売上高が順調に推移しました。また、決済におけるクレジットカード使用率の低い台湾向けに新たな後払い決済を導入するなど、ユーザーの利便性向上に努めました。加えて国内ECのパートナーも増加しており、株式会社バイクルーズが展開する、ファッション通販サイト「BAYCREW'S STORE」や株式会社SODAが展開する、スニーカー&ハイブランドフリマ「スニーカーダンク（SNKR DUNK）」などの海外販売支援を開始しました。

一方で、今期初から中国から中国国外のWEBサイトへのアクセス制限が見られ、当事業においても中国からの受注が減少しております。当社は従前よりこうしたリスクがあることを前提に、中国以外の国への流通を拡大し、中国向けの流通に依存しない状態を構築してまいりました。また同時にインキュベーション事業（新規事業）として取り組んでいる中国の大手プラットフォームとの連携による中国向け流通を拡大する戦略をとっているため、本アクセス制限による業績への影響は限定的です。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、引き続き安定的な利益創出を目指し、UIの改善や既存ユーザー向けのレポート施策などを実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,331百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は715百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

ii) バリューサイクル

「ブランド・アパレル買取販売事業」におきましては、販売面においては、海外プラットフォームとの連携による販売強化により海外売上が好調に推移し、売上高に占める海外売上高構成比が24.4%（2021年9月期第4四半期

は18.7%)に上昇しました。一方で、国内販売においては、新型コロナウイルス感染者数の一時的な減少によって需要が回復傾向にあったものの、相対的に粗利率の低い高単価商品の構成比が上昇したことで、売上高総利益率は低下しました。買取面においては、ハイブランドの商品など高価格帯商品の買取を強化するため、「ブランディア」の買取店を2店舗新規に出店し、10店舗体制（JOYLABとの共同運営店舗含む）となったことや、オンライン買取サービス「ブランディアBe11」の対応時間を夜間に拡大するなど買取サービスの改善を実施したことで、買取額が順調に推移しました。

「酒類の買取販売事業」におきましては、販売面では、海外で人気の高いジャパニーズウイスキーや日本酒の海外向け卸を本格的に開始するなど、売上高が順調に推移しました。買取面でも、ブランディアとの共同運営店舗の新規出店や、各店舗における買取促進プロモーションが奏功し買取高が順調に拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,653百万円（前年同期比28.7%増）、営業損失は122百万円（前年同期は営業利益51百万円）となりました。

iii) エンターテインメント

「エンターテインメント事業」におきましては、新型コロナウイルスの影響による大型イベントの開催自粛や席数を制限しての開催の状況が続き、イベント会場でのグッズ販売は減少いたしました。一方で、アーティストのグッズ販売ECサイトのUIの改善や、ECサイトへのオンラインくじ引き機能の実装、ファンサイトの運営などオンラインでの収益ポイントの構築に注力しました。

「グローバルプロダクト事業」におきましては、フレグランスボディケアブランド「SWATi」のディズニーコレクション「プリンセス」のデザインパッケージ商品や、自社コスメブランド「Lavisia」のポケモンハンドクリームなど、グローバルに人気のあるコンテンツとの取り組みが人気となり売上高が順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は925百万円（前年同期比44.0%減）、営業利益は43百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,911百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は636百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

② インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国のオンラインマーケットプレイスやオンライン決済企業への投資および、国内のインバウンド消費関連のスタートアップ企業への投資を行っております。シード期より投資を行ってきた企業が大きな成長を果たしており、インド最大級の新车・中古車売買オンラインマーケットプレイスを運営するDroom社はインドの証券取引委員会に上場申請を行いました。また、インドのNobroker社がユニコーン企業となるなど、当社の出資先企業が各国を代表する企業となっています。当第1四半期においては営業投資有価証券の売却はありませんでしたが、今後も売却は適時適切なタイミングで実施し、投資回収を進めていきます。国内の投資先であるインバウンド関連企業は引き続き厳しい状況が続いているものの、新型コロナウイルス収束後にむけたプロダクトの開発などに注力しています。

「新規事業」におきましては、エンターテインメントに特化したプラットフォーム「Groobee」が、人気アニメやゲームのイベント事業・グッズ事業を展開する株式会社イーディスのショッピングサイト「EDITH ONLINE」の運用を開始するなど、導入企業が増加しています。また、東南アジアの大手マーケットプレイスへの日本企業の出店支援も拡大しており、シンガポールの「Shopee」に埼玉県の特設ショップである「Saitama Japan Premium Shop」を出店し、さらに、株式会社デルフォニックスの運営する「DELPHONICS」ストアをShopeeおよび、東南アジア最大級のECプラットフォームである「Lazada」に開設するなどしました。海外マーケットプレイスへの出店だけでなく、カスタマーサポート、海外配送対応、決済対応等幅広いサポートを提供しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同期比342.8%増）、営業損失は363百万円（前年同期は営業損失245百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(i) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ179百万円増加し、21,976百万円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が18,079百万円となり、前連結会計年度末と比べ82百万円の増加となりました。その主な要因は、営業投資有価証券674百万円、未収入金536百万円、その他に含まれる未収消費税等768百万円の増加、現金及び預金2,559百万円の減少であります。

また、固定資産合計は、3,896百万円となり、前連結会計年度末と比べ96百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物48百万円、投資有価証券29百万円の増加であります。

(ii) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ670百万円増加し、11,072百万円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が9,279百万円となり、前連結会計年度末と比べ813百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金1,000百万円、未払金337百万円、預り金144百万円の増加、未払法人税等844百万円の減少であります。

また、固定負債合計は、1,793百万円となり、前連結会計年度末と比べ142百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金150百万円の減少であります。

(iii) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ491百万円減少し、10,904百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金339百万円の減少、自己株式が321百万円増加したことによる減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、インキュベーション事業の投資育成事業において、投資先の事業進捗に合わせて適時適切なタイミングで投資回収を行うこととしており、その発生時期及び金額を見積もり、発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への投資の時期や金額の規模について機動的に判断していく予定であることから開示を見合わせております。

しかしながら、投資判断情報の開示は重要であるとの観点からEコマース事業の2022年9月期の業績見通しにつきましては下表のとおりとしており、2021年11月4日に決算短信で公表いたしました内容に変更ありません。

	グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	Eコマース事業
流通総額	480億円～530億円	145億円～160億円	64億円～85億円	689億円～775億円
前期比	109%～121%	121%～133%	79%～105%	108%～121%
売上高	89億円～99億円	145億円～160億円	33億円～45億円	267億円～304億円
前期比	107%～119%	121%～133%	79%～108%	109%～124%
セグメント利益	29億円～36億円	2.5億円～3.5億円	0.7億円～2億円	32.2億円～41.5億円
前期比	103%～128%	366%～512%	42%～119%	106%～136%
(参考) 前期実績				
流通総額	439億円	120億円	81億円	640億円
売上高	82億円	120億円	41億円	244億円
セグメント利益	28.1億円	0.6億円	1.6億円	30.4億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,770	5,211
受取手形及び売掛金	677	687
営業投資有価証券	4,181	4,855
商品	2,577	2,715
未収入金	1,049	1,586
その他	1,745	3,028
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	17,996	18,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	647	695
減価償却累計額	△346	△353
建物及び構築物（純額）	300	342
工具、器具及び備品	201	214
減価償却累計額	△149	△150
工具、器具及び備品（純額）	51	64
その他	33	33
減価償却累計額	△8	△10
その他（純額）	24	23
有形固定資産合計	377	430
無形固定資産		
のれん	264	238
その他	270	276
無形固定資産合計	535	515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,365
繰延税金資産	234	220
その他	316	365
投資その他の資産合計	2,887	2,951
固定資産合計	3,800	3,896
資産合計	21,797	21,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233	314
短期借入金	1,600	2,600
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払金	3,589	3,926
預り金	1,074	1,219
未払法人税等	935	90
その他	732	828
流動負債合計	8,466	9,279
固定負債		
長期借入金	1,737	1,587
資産除去債務	197	205
固定負債合計	1,935	1,793
負債合計	10,401	11,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775	2,775
資本剰余金	3,914	3,914
利益剰余金	5,900	5,561
自己株式	△1,376	△1,697
株主資本合計	11,214	10,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△224	△212
為替換算調整勘定	270	407
その他の包括利益累計額合計	45	195
新株予約権	135	154
純資産合計	11,395	10,904
負債純資産合計	21,797	21,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,275	6,816
売上原価	3,112	3,863
売上総利益	3,163	2,953
販売費及び一般管理費	2,818	2,871
営業利益	345	82
営業外収益		
受取利息	0	1
助成金収入	2	1
投資事業組合運用益	1	15
受取保証料	-	4
その他	12	15
営業外収益合計	16	37
営業外費用		
支払利息	3	3
持分法による投資損失	23	60
為替差損	22	14
支払手数料	0	2
その他	0	2
営業外費用合計	50	83
経常利益	311	36
特別利益		
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	312	38
法人税、住民税及び事業税	506	51
法人税等調整額	△316	4
法人税等合計	189	56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	122	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	122	△18

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	122	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	11
為替換算調整勘定	△59	134
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	△37	149
四半期包括利益	85	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	131
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2	
	Eコマース事業				インキュベ ーション 事業			合計
	グローバル コマース	パリュース イクル	エンターテ インメント	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,766	2,840	1,653	6,259	16	6,275	—	
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2	—	0	2	6	8	△8	
計	1,768	2,840	1,653	6,262	22	6,284	△8	
セグメント利 益又は損失 (△)	579	51	140	771	△245	525	△180	

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180百万円には、セグメント間取引の消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益127百万円及び全社費用△307百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2	
	Eコマース事業				インキュベ ーション 事業			合計
	グローバル コマース	パリュース イクル	エンターテ インメント	小計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	2,324	3,485	925	6,736	80	6,816	—	
外部顧客への 売上高	2,324	3,485	925	6,736	80	6,816	—	
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6	168	—	174	18	193	△193	
計	2,331	3,653	925	6,911	98	7,009	△193	
セグメント利 益又は損失 (△)	715	△122	43	636	△363	273	△190	

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△190百万円には、セグメント間取引の消去△99百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益190百万円及び全社費用△282百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。